

質問回答

NO.	質問	回答
1	<p>調査仕様書における質問</p> <p>・成果物の運用・保守業務計画書、運用・保守実施要領、運用・保守業務結果報告書、システム構築・運用手順書につきまして、決まった書式等がありますか。</p>	<p>運用・保守業務計画書及び運用・保守実施要領は、令和4年度調達において請負業者の支援の下、環境省により作成される。本件調達業務においては、これを更新することとなる。</p> <p>運用・保守業務結果報告書に決まった書式はないが、令和4年度調達において納品される「運用・保守作業報告書」は、本件調達業務の開始後に参考として提供できる。</p> <p>システム構築・運用手順書については、本件システムは令和4年度から一部稼働しており、「非機能要件定義書」の更新情報として提供されることから、本件調達業務の開始後に提供したものについて、稼働範囲の拡大等に応じた更新を実施することとなる。</p>
2	<p>仕様書 8 入札参加資格に関する事項(3)受注実績「応札者は、直近3年以内に政府共通プラットフォームにおける化学物質に係るデータベース構築又は運用・保守の実績を有すること。」について</p> <p>・上記受注実績を満たすことを示すにあたって、以下2つの実績を示すことで許容いただけますでしょうか。</p> <p>① 政府共通プラットフォームでのデータベース構築又は運用・保守の実績</p> <p>② 化学物質に係るデータベース構築又は運用・保守の実績</p>	<p>許容の範囲内と考えている。</p>
3	<p>運用業務、保守業務を実施するにあたり、すべての業務について手順が明確に記載されている運用マニュアル、保守マニュアルが提供される認識で相違ないでしょうか。（運用マニュアル・保守マニュアルとは、運用保守事業者が作業実施する手順等を記載しているもので、障害等以外の定常作業はこのマニュアルに記載されているもので一般的に作業できるものを表します。）</p>	<p>現時点では手順の定まった運用マニュアル、保守マニュアルの提供は無い。</p> <p>調達仕様書・作業スケジュールにあるように、運用・保守対象の本件システムは開発途上であるが、システムの一部が公開されることから令和5年度に運用・保守業務を初めて実施するものである。本件システムは令和3年度末に第二期政府共通プラットフォーム（以下「政府共通PF」という。）上にシステム整備を行い、令和4年度に一部のテストが始まった段階であり、運用はまだ始まっておらず、想定される運用計画・実施要領である。保守については、令和4年度に実施したセキュリティパッチ、デプロイに関する状況を勘案した保守作業計画・実施要領を作成予定である。</p> <p>運用・保守計画及び実施要領は、現在、令和4年度化学物質環境実態調査データベースシステムの整備に係る設計・開発業務（以下「4年度業務」という。）における作成支援を受け環境省にて作成しており、運用・保守を行うのは令和5年度が最初となる。整備業務の進捗に合わせて運用範囲が拡大するため、本件調達請負者は、これに関する運用マニュアル整備についての支援を行う。</p> <p>繰り返しになるが、次年度以降の運用に合わせた計画・実施要領作成支援について、整備業務の進捗に合わせて運用見直しへの協力が強く求められていることに留意されたい。</p> <p>運用・保守に係る状況については、過年度の報告書を閲覧申請して確認願いたい。なお、4年度業務は令和5年3月17日が納期である。</p>
4	<p>運用保守業務の業務時間・休みについてのご教示をお願いします。（定常時間以外の取り扱いもご教示ください）</p>	<p>いずれも、通常の勤務時間内での対応で問題ない。</p> <p>令和5年度の運用は、内部用についてはテストのためのデータ作成が発生するが、計画を持って実施することで勤務時間内対応可能と考える。公開用はデータ追加や誤データの更新が想定されるが、こちらも計画的に処理できるものとする。</p> <p>保守について、業務要件定義にあるように、障害時の復旧には、システム規模からすれば余裕があると思われ、こちらも勤務時間内対応可能と考える。また、セキュリティパッチ等の作業も通常の勤務時間内に実施することは差し支えない。</p>

5	<p>システムの構成図をご提示いただけないでしょうか。</p>	<p>非機能要件定義書を参照願いたい。 なお、非機能要件定義書は4年度業務で改訂案が示され、これを基に環境省で非機能要件定義書を改訂するため、非機能要件定義書の環境省改訂は年度末となる。しかしながら、令和4年度にシステム構成に変更はなく、入札公告に添付されたものが現行である。</p>
6	<p>システムのソフトウェア一覧と各ソフトウェアのバージョン情報をご教示願います。（各ソフトウェアのライセンスの取得状況（来年度の再購入などの必要性）および）ソフトウェア保守ライセンスの取得有無についてもあわせてご教示をお願いします。）</p>	<p>非機能要件定義書を参照願いたい。 なお、非機能要件定義書は4年度業務で改訂案が示され、これを基に環境省で非機能要件定義書を改訂するため、非機能要件定義書の環境省改訂は年度末となる。しかしながら、令和4年度にソフトウェア構成に変更はなく、入札公告に添付されたものが現行である。</p>
7	<p>調達仕様書P10 3 情報システムに求める要件</p> <p>「業務要件定義書」、「機能要件定義書」及び「非機能要件定義書」の運用・保守に係る部分を対象とし、示された要件を満たすこと、との記載がありますが、非機能要件定義書の第17章 運用に関する事項と第18章 保守に関する事項を指している認識でよろしいでしょうか。</p> <p>その認識である前提で下記についてご教示願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第17章 運用に関する事項 2. 運用サポート業務 の各項目の作業頻度はどの程度を想定していますでしょうか。 ・第17章 運用に関する事項 2. 運用サポート業務 の「3 不具合対応」について、サポートとあるが具体的にどのような作業を想定していますでしょうか。例えば、不具合箇所のプログラム改修も含まれますでしょうか。 ・第18章 保守に関する事項 1. アプリケーションプログラムの保守要件について <p>○「仕様の更新内容に関しては、有識者検討会や打ち合わせの場で検討し決定する」とありますが、これらの打ち合わせには運用</p> <p>○保守業者も参加の必要はありますでしょうか。ある場合は頻度をお教示願います。また、仕様の更新内容案の検討を運用・保守業者主体で実施することを想定されていますでしょうか。</p> <p>○本業務にて、仕様の更新内容の改修も含まれますでしょうか。</p>	<p>まず初めに、調達仕様書に不備があることを謝罪する。 本件調達に添付した各要件定義書はいずれも4年度業務開始時点のものである。本件調達請負者は、4年度業務により提出された各要件定義書案に基づき環境省により更新される各要件定義書に基づいて業務を実施することが求められる。 このため、左記質問に挙げられた非機能要件定義書は4年度業務を実施する際のものであり、5年度の運用・保守業務には、業務運用に関わる部分が追加されることが予想される。 本件に関し、No.3の回答と合わせて考慮いただきたい。 その上で、後段については次のとおりである。 運用サポート業務は、本件調達業務では作成データの登録などの項目が増えるが、提示している内容についての予想は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカウント管理、疎通確認 約200名程度を実施する。なお、政府共通PFより、インターネット側とLG-WAN側でWebサーバを分離することが求められていることから、両側でアカウント管理を行う必要がある。時期は、50名程度を夏頃までに、残りを年内中に実施することを予定する。 ・不具合対応 現状、未稼働のため発生頻度は予測できない。プログラム改修は運用業務の範囲外であるが、例えば、障害切り分けによりWebアクセスを停止する必要がある場合にサービス停止中画面に表示を切り替える作業は運用業務の一環である。 ・有識者検討会は、基本的に保守は関与しないが、運用は参加して状況を把握されることが、本件調達に含まれる運用計画・実施要領支援に資すると考えられる。過年度報告書の議事録などを閲覧し、必要性を把握されたい。4年度業務では3回開催（対面、各2時間）している。 ・有識者検討会等で決定された仕様が現行のもの異なる場合、これを変更するに当たり費用発生が発生する場合は基本的に別契約により対応するが、その際に協力を求めると考えられる。
8	<p>調達仕様書P10 4 作業の実施内容 (1)運用業務 ウ 定常時対応</p> <p>「要件定義書」の運用要件に示す定常時運用業務の中に「サービスデスク提供」とありますが、サービスデスクは、どれを想定されていますでしょうか。</p> <p>①利用者からの問合せを受ける窓口を想定しておりますでしょうか。</p> <p>②御省の担当者様からの問い合わせを想定したものでしょうか。</p> <p>③その他（具体的な内容をご教示願います）</p> <p>また、①の場合、電話窓口が必要かどうか、またサービス提供時間は開始終了時間をご教示願います。電話窓口の場合、専用とするか否かもご教示ください。</p>	<p>①を想定し、通常の勤務時間内の対応とする。 本件調達業務において予測される問合せ数は、システム稼働範囲が限定的であることからほぼ無いと予測されることから、電話窓口は必要なく、メールベースで良いと考える。 ただし、メールでの解決が難しい場合は、Web会議、電話対応が必要となるケースも想定されたい。</p>

9	調達仕様書P10 4 作業の実施内容 (1)運用業務 エ 障害発生時対応 障害の発生頻度はどの程度を想定していますでしょうか	現状、未稼働のため想定できない。 4年度業務で発生している不具合は、ほとんどが整備業務に関するものであり、運用業務的なものとしてはアカウント設定ミスが一件、保守業務的なものはDNS絡みで一件発生した。
10	調達仕様書P10 4 作業の実施内容 (2) 保守業務 エ 障害発生時対応 障害の発生頻度はどの程度を想定していますでしょうか。	No.9参照
11	調達仕様書P10 4 作業の実施内容 (2) 保守業務 ウ 定常時対応 「要件定義書」の保守要件に示す定常時保守作業の中に「定期点検」とありますが、こちらは、ソフトウェアの定期アップデートを示しておりますでしょうか？異なる場合、具体的な作業内容をご教示願います。	パッチレベルの対応を想定している。 なお、政府共通PFで使用を強制される WAF v2 向けGSOC BLルールについては、4年度業務においてほぼ毎週更新があり、同日に2回の更新提供に別々に対応している。
12	調達仕様書P15 4 作業の実施内容 (3)成果物 表 2 成果物一覧「3運用・保守業務結果報告書」について ・どういったものを想定しておりますでしょうか。具体的な内容をご教示願います。例えば、毎月の月次報告書や作業報告書を1年分取りまとめたもの、1年間の総括としての結果をまとめたものなど。	運用業務 業務運用対応別に記載項目は変わると考えられる。 ・アカウント管理 ・マスターデータ管理 ・テンプレート管理 ・業務関係問合せ管理 保守業務 ・バッチ適用 ・整備業務対応 ・障害対応
13	システムの開発規模をご教示ください。(ステップ数など)	現時点での開発分については次のとおり。 ステップ数: 120KLOC 開発ツール: Visual Studio Code
14	システムの開発規模時の結合テストおよび総合テスト、受入テストのそれぞれの障害件数をご教示ください。(開発品質による来年度保守の問合せに影響するものと考えております。)	テスト中であるため実績は無いが、50件程度を目標値として開発している。 また、現在実施している4年度業務の受入前テストでは、約160件の不具合が発生しているが、ほぼ全て整備業務に関するものであり、運用・保守業務に関係するものはほぼ無い。
15	システムの不具合が発生した場合は、基本的に開発業者様に調査・対応・適用等をしていただく認識であっていただけますでしょうか。	不具合の初期調査(原因箇所の究明、切り分け)は、本件調達により実施する。 切り分けにより、アプリケーション・プログラムに対応が必要な場合は、整備業務または別契約により実施すると考える。 ミドルウェアに起因する場合は、バッチ有無、バッチにより解決可能性調査は、本件調達請負者が実施するものとする。 なお、不具合発生中のWebサイト閉鎖メッセージ表示への切り替え、対応終了後の閉鎖メッセージ表示の解除は、本件調達請負者が実施する。
16	システムの開発規模時の結合テストおよび総合テスト、受入テストのそれぞれの障害件数をご教示ください。	No.14参照
17	運用保守の開始にあたり、開発業者様から運用保守に対する説明や引継ぎ(操作方法や作業方法)は行われる認識でよいでしょうか。	4年度業務における引継ぎは、4年度業務内で実施することが求められている。4年度業務の履行期限は令和5年3月17日である。
18	第2期政府共通プラットフォームのシステムの場合、脆弱性診断を行っていると考えておりますが、(ソフトウェア、クラウドの両方)診断結果と、脆弱性対応後の、再診断結果についてご提示をお願いします。	現時点で未稼働のため、実施していない。 今後、本件調達請負者は、政府共通PFの規定に基づく対応を行っていただくことになる。

19	本システム用の検証環境は存在し、利用することが可能でしょうか。	政府共通PF上にデプロイ時のアプリケーション・ビルド用に開発サーバを配置しているが、現状、インターネット側からは利用できないため検証環境ではない。現時点では、非公開のためテストは本番サーバー上でURLを変更して行っている。実運用時においても、本番サーバを検証環境兼用として使用することを予定している。
20	サーバ証明書等の期限はいつでしょうか。証明書発行の申請に係る作業以外にかかる費用は調達に含まれるでしょうか。	サーバー証明書は、次のとおりである。 政府共通NW側 2026年12月6日 インターネット側 AWS Certificate Managerにて1年自動更新 証明書発行時、申請作業以外、本件調達請負者の費用発生は無い。
21	本システム用の災害等が発生した場合の運用保守事業者がもめられる作業についてご教示下さい。	原状復帰を行う。 非要件定義書では、稼働前であるため目標復旧時間を一年間としているが、令和5年度業務においては、一ヶ月程度での復旧となる予定である。なお、令和6年度以降は内部システムの一部運用が本格化するため、より短期間での復旧を求める可能性がある。
22	定例会等についてはリモート会議等での開催も可能でしょうか。	基本、Web会議とされたい。
23	来年度のAWS契約はリザーブを想定しているでしょうか。リザーブである場合、運用保守事業者がルータ設置の設定ファイルがおわるまでできないため、第2期政府共通プラットフォームもしくは貴省での設定をしていただく必要があると思いますが、その認識であっていますでしょうか。	認識のとおりである。 リザーブインスタンスの購入手続きは環境省が行う。令和4年度はEC2, RDSそれぞれ2インスタンスをリザーブインスタンスとして購入しており、令和5年度も同じ購入を予定している。